

# 財政公表

問い合わせ 役場企画財政課財政担当  
☎82-3111内線431

## ◆普通会計のバランスシート (平成17年3月31日現在)



握することもできます。一般会計と土地取得事業特別会計を合算した普通会計のバランスシートは左表のとおりで、**資産総額は三百七十億五千四百二十一万円**(町民一人当たり百七十七万七千七百八十一円)、**負債総額は百二十五億二千七百二十六万円**(同六十万八千八百二十八円)、**正味資産総額は二百四十五億二千六百九十五万円**(同百七十七万六千三百五十三円)になります。

千三百五十三円)になります。町の会計は、普通会計のほかに6つの特別会計と水道事業会計があり、これらをすべて総計した「連結バランスシート」も作成しています。これによると町の**資産総額は四百八十八億七千二百二十七万円**、**負債総額は百八十二億六千三百三十三万円**、**正味資産総額は三百六億八百四十四万円**となります。

## 町民1人当たり 資産は178万円、負債は60万円

## バランスシート(平成16年度)

町では、平成十六年度の決算に基づいてバランスシートを作成しました。バランスシートは財産の中身や財政状況を示した表で、貸借対照表と呼ばれています。バランスシートの左側は、町が所有する資産(土地、建物、現金など)で、右側は資産形成に要した負債(借入金など)と正味資産(資本金など)です。バランスシートを作ることで、町にどのくらい財産があり、どのくらい借金を抱えているのか明らかになります。また、町が一年間に町民の皆さんの資産をどれだけつくることのできたのか把握

現金など)で、右側は資産形成に要した負債(借入金など)と正味資産(資本金など)です。バランスシートを作ることで、町にどのくらい財産があり、どのくらい借金を抱えているのか明らかになります。また、町が一年間に町民の皆さんの資産をどれだけつくることのできたのか把握



左から、佐々木良一町議会議長、沼崎喜一町長、高岡顯尚町長、木内正直町議会議長

# 千葉県山田町と姉妹都市を終結

## 来春をもって20年の歴史に幕

千葉県山田町と本町の姉妹都市終結確認式が十月二十二日、役場特別応接室で開かれ、来春三月二十六日をもって姉妹都市を発展的に終結することを確認しました。千葉県山田町が来春三月二十七日に近隣町村と合併して香取市になり、縁結びのきっかけとなった「山田町」の名称が消えることから、合併の前日をもって終結することにしたものです。式には、千葉県山田町から高岡顯尚町長、木内正直町議会議長、高木

茂総務課長ら四人、本町から沼崎喜一町長、川村永爾助役、松尾光信教育長、佐々木良一町議会議長、昆暉雄町議会議長ら十二人が出席しました。終結確認書の署名に先立ち、沼崎町長が「二十年間の深い交流に心から感謝しますとともに、これからも変わらぬ友好の心は持ち続けていきたいと思います」とあいさつ。これに対し、高岡町長は「一抹の寂しさを感じますが、われわれは香取市の中で山田という地域性は失わずに頑

張っていきたいと思います。これまでの深いお付き合いに感謝しますとともに若手県山田町のさらなる発展を願っています」と述べました。その後、両町長が終結確認書に署名し、交換しました。本町の合併三十周年記念事業の一環として、全国の「山田」のつく市町村に呼び掛け、千葉県山田町と姉妹都市を締結したのが昭和六十年十月二十日。以来二十年来にわたり児童生徒の相互訪問や物産交流などを通じて友好関係を築いてきました。来春をもって自治体としての交流は終結しますが、これまで築いてきた友好のきずなを大切に、今後も民間レベルでの交流が続いていくことに期待します。

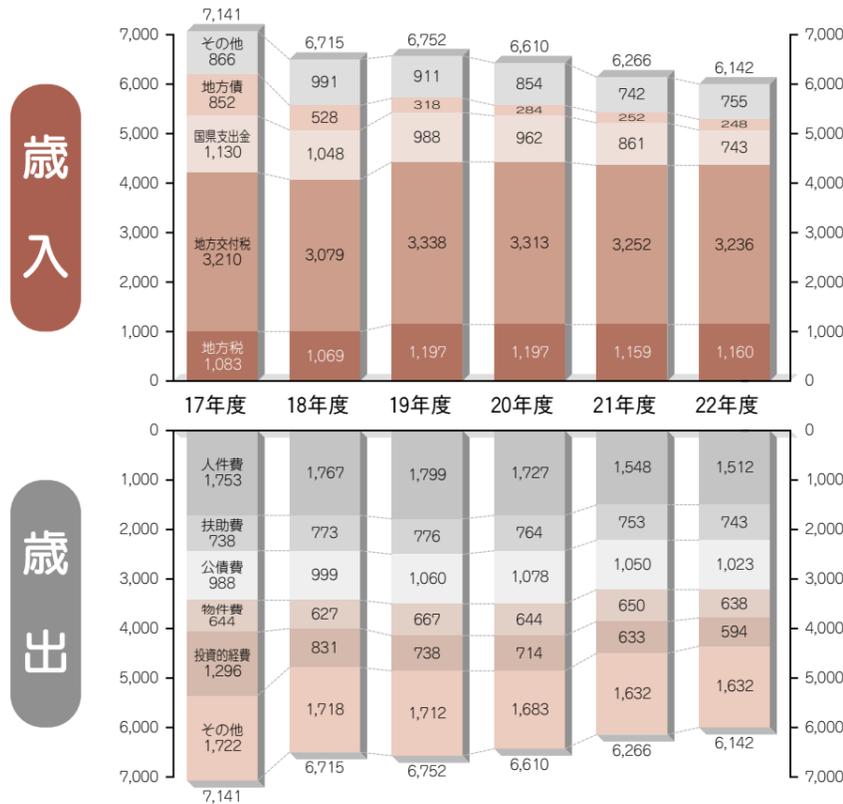
## 財政計画2005

町では中長期的視野に立った財政運営を進めるための「財政計画2005(一般会計)」を策定しました。これは予想がまったく困難な地方交付税について、このほど総務省から示された地方財政収支の仮試算を基にこれまでの財政計画を作り直したもので、来年度からスタートする第

八次山田町総合発展計画(平成十八年度から二十二年度までの五カ年間)を実現するための財政運営の指針となるものです。歳入については、回復したい景気と国の三位一体の改革に伴い、町税や地方交付税、補助負担金は減少。歳入総額も年々減少し、平成十七年度と二十二年度を比べると一三・九%減になると見込んでいます。こうした中で、歳出では第八次総合発展計画の五カ年間の事業が組み込まれており、着実な事業推進を目指していきませんが、平成十八年度から二十年度までの三カ年で二億六千

## ◆財政計画(平成17年度~22年度)

[単位:百万円]



万円の財源不足が生じると見込まれることから、財政調整基金(預貯金)を取り崩して運営していくことにしています。建設事業などの投資的経費は、平成十八年度からかなりの縮減となり、今後は地方債残高(借金)や公債費(借金返済)が減少していきますので、将来への負担

は軽減されていくこととなります。これまで財政再建団体(民間でいう破産)への転落を回避するため、行政改革に沿って人件費の削減や公共事業の見直しを進め、歳出規模を縮減してきました。今後も身の丈にあった健全な財政運営に努めていきますので、皆さんのご理解とご協力をお願いします。